

本調査研究は、モーターボート競走公益
資金による(財)日本船舶振興会の補助金を受
けて実施したものです。

産業構造等の変化に伴う内航海運の
今後のあり方に関する調査研究
(中間報告)

昭和61年 3 月

財団法人 九州海運振興センター

は し が き

本報告書は、当センターが(財)日本船舶振興会の昭和60年度～昭和61年度補助事業として実施を計画した「産業構造等の変化に伴う内航海運の今後のあり方に関する調査研究」の昭和60年度研究成果を、中間報告の形でとりまとめたものである。

内航海運は、わが国経済の発展をささえる重要な輸送機関であるが、最近の内航海運をとりまく環境は、産業構造等の変化に伴う輸送需要の低迷、あるいは物流ニーズの高度化、多様化の要請の強まり、さらには高齢化、高学歴化社会の到来による労働力問題等、ますます厳しさを増しており、これら環境の変化に的確に対応した内航輸送体系の整備の推進が、今や緊急の課題となってきている。

当センターにおいては、このような状況のもと、昭和60年～昭和61年度の2カ年にわたり、これらの調査研究に取り組むこととした。

本年度は主として、内航海運の実態や内航海運が現在直面している問題点を把握するための調査を実施したが、次年度は、本年度調査結果を踏まえ、さらに新たな調査を実施し、内航輸送体系の今後のあり方についての検討を加えることとしている。

最後に、本調査研究に際して終始ご指導、ご協力を賜った委員各位、関係官庁並びに関係業界の方々に、改めて謝意を表する次第である。

昭和61年3月

財団法人 九州海運振興センター

会 長 邑 本 義 一

「産業構造等の変化に伴う内航海運の今後のあり方に関する調査研究」

委 員 名 簿

(順不同 敬称略)

委員長	堀 内 隆 治	下関市立大学経済学部教授
委 長	増 井 義 己	増井海運(株)代表取締役
”	鶴 丸 大 輔	鶴丸海運(株)取締役社長
”	古 賀 善 彌	八幡船舶(株)取締役社長
”	青 野 新	(株)村本興産 取締役
”	佐 藤 隆 昭	日新タンカー(株)常務取締役
”	岩 尾 貞 徳	天松海運(株)取締役社長
”	茶 谷 幸 男	中野海運(株)福岡支店 取締役支店長
”	宮 本 喜 市	西部砂利船舶協業組合理事長
”	鈴 川 昭 典	九州地方海運組合連合会専務理事
”	上 子 道 雄	九州運輸局企画部長
	(千 原 伸 夫)	
”	塚 田 俊 三	九州運輸局運航部長
幹 事	黒 木 雅 也	九州運輸局運航部輸送課長
	(藤 原 齊)	
”	平 下 政 俊	九州運輸局企画部貨物流通企画課長
事務局	赤 間 啓 一	九州運輸局企画部貨物流通企画課補佐官
”	澤 永 鎮 康	九州運輸局運航部輸送課補佐官
”	河 野 芳 人	九州運輸局運航部輸送課内航係長
”	弘 中 吉 昭	(財)九州海運振興センター調査役
集計解析	木 下 啓	(株)日本統計センター データベース課長

※ () は前任者

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	3
2. 調査の体系	3
II. 内航海運の現況	7
1. 全国における内航海運の現況	9
(1) 貨物輸送量の現況及び動向	9
ア. 輸送機関別輸送貨物量	9
イ. 品目別内航貨物輸送量	12
ウ. 内航貨物輸送量の見通し	14
(2) 内航船腹量の現況	15
ア. 船種別船腹量	15
イ. 平均船型	16
ウ. 船齢別船腹量	17
エ. 適正船腹量	19
(3) 内航海運業者の概要	20
ア. 業態別事業者数	20
イ. 経営状況	21
(4) 内航船員の概要	22
2. 九州・山口地区における内航海運の現況	24
(1) 貨物輸送量の現況	24
(2) 内航船腹量の現況	32
(3) 内航海運業者の概要	35
III. 内航貨物流動調査	39
1. 調査の概要	41
(1) 調査の目的	41

(2) 調査の方法と回収状況	41
(3) 標本構成	42
2. 貨物運送引受形態等の現状	45
(1) 荷主との関係	45
ア. 資本関係	45
イ. 人的関係	48
(2) 専属契約関係	50
(3) 貨物引受形態	53
3. 支配船舶の現状	55
(1) 支配船腹量	55
(2) 運航形態	60
(3) 移動状況	62
4. 貨物輸送量の概要	68
(1) 貨物輸送量	68
ア. 県別品目別貨物輸送量	68
イ. トン階級別貨物輸送量	76
ウ. トリップよう船別貨物輸送量	76
エ. 荷姿別貨物輸送量	77
(2) 貨物流動量	78
ア. 都道府県間・主要市郡間流動量	78
イ. 主要港湾間流動量	86
(3) 荷役時間	90
IV. 船員雇用実態調査	93
1. 調査の概要	95
(1) 調査の目的	95
(2) 調査の方法と回収状況	95
(3) 標本構成	96
2. 雇用形態	103

3. 雇用船員の現況	106
ア. 勤続年数別船員数と平均年収	106
イ. 職員部員別, 年齢別船員数	107
4. 船員雇用等の問題点	109
5. 家族船員を有する事業者の実態	112
(1) 家族船員数	112
(2) 経営者の年齢	115
(3) 経営者の船舶乗り組み状況	118
(4) 後継者の現状	121
(5) 経営意識	124
V. 内航海運業者経営状況等調査	127
1. 調査の概要	129
2. 営業損益の推移	130
3. 経営近代化・合理化のための戦略・戦術	133
4. 船員雇用の問題点と対策	134
5. 新規需要の拡大策	136
6. 荷主からの要望とその対応	137
7. 内航海運組合の事業活動等について	139
VI. 港湾施設の現状と問題点	141
1. 内航関係主要港湾・荷役施設等の現状	143
2. 港湾施設・荷役施設に対する意見、要望点	145
VII. まとめ	147

参考資料 (付表1～6・調査票)	153
------------------------	-----

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp